

# 貸借対照表

2019年 3月31日現在

日本海事興業株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	( 1,746,146,906 )	流動負債	( 675,734,390 )
現金預金	1,068,306,141	支払手形	92,200,138
売掛金	621,496,249	買掛金	63,436,261
貯蔵品	32,881,421	1年内返済予定の	
前払費用	15,089,409	長期借入金	96,284,000
その他流動資産	11,120,395	未払金	12,530,265
貸倒引当金	△ 2,746,709	未払費用	316,643,111
		預り金	7,194,715
		前受金	240,000
		賞与引当金	39,998,228
		未払法人税等	45,954,200
		その他流動負債	1,253,472
固定資産	( 2,400,088,263 )	固定負債	( 527,350,644 )
有形固定資産	( 2,344,091,540 )	長期借入金	188,580,000
船舶	2,323,345,314	特別修繕引当金	134,430,000
建築物	1,704,851	退職給付引当金	198,582,329
構築物	3,769,468	繰延税金負債	5,758,315
器具備品	1,471,907		
土地	13,800,000		
		負債合計	1,203,085,034
無形固定資産	( 11,250,600 )	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	11,250,600	株主資本	
投資その他の資産	( 44,746,123 )	資本金	( 200,000,000 )
関係会社株式	18,691,000	利益剰余金	( 2,743,150,135 )
投資有価証券	3,166,321	利益準備金	( 50,000,000 )
差入保証金	7,491,180	その他利益剰余金	( 2,693,150,135 )
その他投資	25,487,470	固定資産圧縮記帳積立金	233,609,990
貸倒引当金	△ 10,089,848	別途積立金	160,000,000
		繰越利益剰余金	2,299,540,145
		純資産合計	2,943,150,135
資産合計	4,146,235,169	負債及び純資産合計	4,146,235,169

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の定める定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

船 舶	14年
建 物	24年
構築物	20年
工具器具備品	2年～10年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税の規定による法定繰入率を参考にして設定しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### ③ 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)及び年金資産(中小企業退職金共済制度の支給額)の見込額に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正が当事業年度末から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、従来の表示方法では流動資産に含めていた繰延税金資産17,234千円、固定資産に含めていた繰延税金資産79,333千円および流動負債に含めていた繰延税金負債11,384千円をそれぞれ固定負債の繰延税金負債と相殺ないし含めて表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,103,712,488円

(2) 担保提供資産 船舶 690,006,950円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 400,000株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金の総額	64,000,000円
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	160円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月19日

#### ② 当事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項

配当金の総額	68,000,000円
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	170円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月18日

## 4. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 一株当りの純資産額 7,357円88銭

(2) 一株当りの当期純利益 682円83銭